

令和2年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年7月10日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL <https://www.az-hotels.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児玉 幸子 (TEL) 097(524)3301
 四半期報告書提出予定日 令和2年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年11月期第2四半期の業績（令和元年12月1日～令和2年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年11月期第2四半期	5,712	△21.8	716	△60.1	544	△65.9	248	△77.2
元年11月期第2四半期	7,308	1.1	1,798	4.2	1,596	5.8	1,092	6.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年11月期第2四半期	16.36	—
元年11月期第2四半期	71.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年11月期第2四半期	25,221	11,614	46.1
元年11月期	26,767	11,898	44.5

(参考) 自己資本 2年11月期第2四半期 11,614 百万円 元年11月期 11,898 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年11月期	—	—	—	35.00	35.00
2年11月期	—	—	—	—	—
2年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和2年11月期の配当については、現段階では未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想を公表いたします。

3. 令和2年11月期の業績予想（令和元年12月1日～令和2年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和2年11月期の業績予想につきまして、現時点では、合理的な算定が困難であることから未定としております。今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2年11月期2Q	15,204,000株	元年11月期	15,204,000株
2年11月期2Q	378株	元年11月期	378株
2年11月期2Q	15,203,622株	元年11月期2Q	15,203,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動の停滞や縮小により景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限による訪日外国人観光客の減少、緊急事態宣言の発令による外出自粛やイベント自粛による国内利用客の減少等の影響により宿泊需要は減退しており、今後も厳しい状況が続く事が予想されます。

当社においては、外出及びイベントの自粛による影響に加え、緊急事態宣言に伴う一部飲食店舗への営業自粛要請や県外からのお客様の受入れ制限を実施したこと等により利用は大幅に減少しました。なお、当第2四半期累計期間に新規出店した店舗はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は57億12百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は7億16百万円（前年同四半期比60.1%減）、経常利益は5億44百万円（前年同四半期比65.9%減）、四半期純利益は2億48百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。

当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が78店舗（直営店75店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。なお、館外飲食店舗のしゃぶしゃぶ温野菜山口小郡店は令和2年4月30日をもって閉店いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況について

当第2四半期会計期間末における資産合計は、252億21百万円となり、前事業年度末に比べ15億45百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少10億23百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、136億6百万円となり、前事業年度末に比べ12億61百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億13百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の合計は、116億14百万円となり、前事業年度末に比べ2億83百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億83百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、7億71百万円（前事業年度末は17億95百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億82百万円（前年同四半期は14億91百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億44百万円（前年同四半期は15億96百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億67百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3億37百万円（前年同四半期は10百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円（前年同四半期は16億74百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億32百万円（前年同四半期は4億56百万円）及び長期借入金の返済による支出2億91百万円（前年同四半期は8億59百万円）があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、わが国の経済情勢は急速に悪化しており、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。また、当業界におきましても、渡航制限による訪日外国人観光客の大幅な減少、新しい生活様式の普及による国内利用者の減少が予想されることから、宿泊需要の長期停滞が懸念されます。

一方、緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い宿泊客数は徐々に回復傾向にあります。このまま、世界的に新型コロナウイルス感染症が収束せず、また、国内において第二波が発生し、再び緊急事態宣言が発令された場合には外出自粛要請等により国内外の利用客が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、感染拡大前の水準まで回復するのは令和2年11月期末以降と想定しております。

当社は、お客様と従業員の安心と安全を第一優先に、従業員のマスク着用、館内の消毒及び換気、ソーシャルディスタンスを確保した接客等といった感染防止対策を実施し、また、行政からの要請に応じ、迅速に店舗の一時的な休業や営業時間短縮を実施し、新型コロナウイルス感染症に対処してまいります。

財務面の備えとしては、借入額の増枠を実施しており、また、雇用調整助成金や補助金の活用、経費や設備投資を見直し、不要不急の支出を可能な限り抑制しております。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しい経営状態が続くものと予想されますが、対策の継続実施、また、行政、自治体による宿泊支援事業への参画による集客強化を図り、安定的な利益確保に努めてまいります。

なお、令和2年11月期の業績予想については、収束時期が不確定であり現時点での合理的な算定は困難であるため「未定」としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で公表いたします。また、令和2年11月期の期末配当についても、同様の理由から、配当予想を「未定」としてしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795	771
売掛金	250	116
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	66	58
その他	147	145
流動資産合計	2,265	1,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,692	9,912
土地	4,327	5,293
リース資産(純額)	7,197	7,016
信託不動産(純額)	2,540	—
その他(純額)	638	902
有形固定資産合計	23,395	23,125
無形固定資産	71	62
投資その他の資産	1,035	935
固定資産合計	24,502	24,123
資産合計	26,767	25,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153	68
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	230	236
未払法人税等	609	196
賞与引当金	—	79
ポイント引当金	99	130
その他	1,306	834
流動負債合計	2,982	2,129
固定負債		
長期借入金	3,770	3,478
リース債務	7,854	7,733
退職給付引当金	50	50
役員退職慰労引当金	44	47
資産除去債務	140	141
その他	25	26
固定負債合計	11,886	11,477
負債合計	14,868	13,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	10,096	9,812
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,896	11,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	11,898	11,614
負債純資産合計	26,767	25,221

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年5月31日)
売上高	7,308	5,712
売上原価	804	623
売上総利益	6,504	5,089
販売費及び一般管理費	4,705	4,372
営業利益	1,798	716
営業外収益		
受取賃貸料	50	48
助成金収入	—	20
その他	5	7
営業外収益合計	55	77
営業外費用		
支払利息	249	237
その他	7	12
営業外費用合計	257	249
経常利益	1,596	544
税引前四半期純利益	1,596	544
法人税、住民税及び事業税	503	166
法人税等調整額	0	129
法人税等合計	503	295
四半期純利益	1,092	248

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年12月1日 至令和2年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,596	544
減価償却費	689	636
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	79
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	249	237
売上債権の増減額(△は増加)	5	134
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	7
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	△84
未払金の増減額(△は減少)	△10	△283
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△114
その他	△272	△103
小計	2,372	1,085
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△248	△236
法人税等の支払額	△632	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10	△337
敷金の差入による支出	△0	△40
貸付金の回収による収入	9	9
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	—
長期借入金の返済による支出	△859	△291
リース債務の返済による支出	△108	△114
配当金の支払額	△456	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184	△1,023
現金及び現金同等物の期首残高	967	1,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	782	771

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社は現状、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年3月以降、当社ホテルの利用客及び売上が減少しております。

このような状況の中、移動制限や自粛の解除による経済活動の再開に伴い、宿泊客数は徐々に回復していくと仮定しておりますが、感染拡大前の水準まで回復するのは令和2年11月期末以降と想定しております。

当社は、当第2四半期会計期間において、上記の仮定に基づいて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

その結果、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額1億29百万円を計上いたしました。